

岩手県環境基本計画指標の進捗状況一覧表

- 【凡例】
- ◎ 目指す姿指標（指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定）
 - 不確実要素の介入等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
 - ★ アクションプラン共用指標
 - ◆ 現状維持指標（基準年次等の数値を維持することを目標とする指標）
 - ▼ マイナス指標（基準年次等より数値を下げることを目標とする指標）

参考資料 2

施策項目	指標名	現状														目標値 (H32年度)	目標の考え方
		単位	全国 (H21年度)	本県													
				H21年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			年度目標		
												目標値	実績値	達成度			
I 低炭素社会の構築																	
1 二酸化炭素排出削減対策の推進	◎■▼温室効果ガス排出削減割合	%	△4.1	(H19年) △0.9	(H21年) △13.3	(H22年) △10.2	(H23年) △24.0	(H24年) △16.4	(H25年) △7.7	(H26年) △1.1	(H27年) △0.1	(H32) △25	(H28) △0.9	c	△ 25	△ 25	「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)第4次評価報告書において先進国が求められる温室効果ガス排出削減割合の達成に向けて地域から貢献するもの。目標値には、再生可能エネルギーの導入による削減量と森林吸収量を含む。排出削減割合の基準年は、H 2(1990)年。
	▼年間二酸化炭素排出量	トンC O2/ 年	-	-	-	-	-	(H24) 11,497	(H25) 12,859	(H26) 12,845	(H27) 12,963	(H28) 11,694	(H28) 12,842	b	11,398	11,101	国の「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」を受けた国立環境研究所(ATMプロジェクトチーム)による「温室効果ガス排出量の試算等」に基づき、各部門の排出・削減量を推計し、目標量を設定するもの。
	◎★◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	-	(H22.1～ 2調査) 82.3	(H23.1～ 2調査) 84.5	(H24.1～ 2調査) 88.2	(H25.1～ 2調査) 89.5	(H26.1～ 2調査) 86.6	(H27.1～ 2調査) 87.8	(H28.1～ 2調査) 85.0	(H29.1～2 調査) 88.2	87.5	(H30.1～2 調査) 86.4	b	87.5	87.5	県民生活基本調査において省エネ活動を実施していると回答する人の割合を平成23～27年調査と同程度の水準の維持を目指し、当該期間内の平均値を目標値として設定するもの。
	★エコスタッフ認定者数(累計)	人	-	903	1,086	1188	1306	1,394	1,504	1,599	1,696	1,934	1,790	b	2,069	2,200	県内の従業員5名以上事業所22,935(H24)のうち、約10%の事業所においてエコスタッフが1名以上認定を受けることを目指すもの。
	★いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	-	159	190	194	186	193	200	197	228	210	235	a	215	220	エコスタッフとして認定するものがある事業所(2,200事業所)のうち、10%がいわて地球環境にやさしい事業所認定を受けることを目指すもの。
	★乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	-	-	-	-	-	8.2	9.9	12.7	13.6	12.2	15.5	a	13.2	14.2	国の目標(H42に50%。H32段階で20%以上を目指す。)に向け、本県の次世代自動車の普及を図るもの。 なお、東北地方運輸局の統計が次世代自動車のうち、燃料電池車とクリーンディーゼル自動車を除くこととされていることから、当該統計外の車種を除き、毎年1.0%の向上を目指すもの。
	★エコドライブ講習会参加者数(累計)	%	-	-	-	-	-	568	607	624	684	739	738	b	784	829	エコドライブの普及啓発を目的とした講習会を年4回以上開催することとし、年間36人以上の参加を目指すもの。 なお、H28年度以降は、年5回以上の講習開催を目指すもの。
	★再生可能エネルギーによる電力自給率	%	-	-	-	-	-	18.9	21.1	23.6	28.0	25.0	29.5	a	29.0	35.0	省エネ等による削減効果も考慮した電力消費見込量に対する再生可能エネルギーの電力利用目標量の割合として設定するもの。
	県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合	%	(H20) 6.2	12.3	(H22年) 12.4	(H23年) 13.6	(H24年) 12.9	13.2	14.1	16	16.8	17.6	18.6	a	20.0	23.9	省エネ等による削減効果も考慮したエネルギー消費見込量に対する再生可能エネルギーの導入目標量の割合として設定するもの。
	★住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	%	(H26) 1,905,367	-	-	-	-	19,980	22,023	24,066	25,634	23,181	27,568	a	23,371	23,485	固定価格買取制度による10kW未満の太陽光発電設備の導入件数による。 固定価格買取制度の見直しに伴い、住宅用太陽光発電についても出力制御の対象となったことや、国の補助金がH25年度に終了したことなどを考慮。県の被災家屋等に対する補助事業の実施により至近の導入件数の水準の維持を目指す。

施策項目		指標名	現状														目標値 (H32 年度)	目標の考え方			
			単位	全国 (H21 年度)	本県																
					H21年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			年度目標					
														目標値	実績値	達成度	H31				
1 二酸化炭素排出削減対策の推進	ペレットの利用量	トン	-	3,937	4,027	4,498	5,403	4,919	6,312	5,551	5,504	6,270	5,963	b	-	(H30) 6,270	ペレットボイラーなど燃焼機器の導入支援により利用量の増加を目指すもの。				
	★チップの利用量	トン	-	1,277	3,544	4,256	8,796	45,172	68,260	178,498	230,809	84,780	231,623	a	-	(H30) 84,780	チップボイラーなど燃焼機器の導入支援や木質バイオマス発電施設への安定供給の取組により利用量の増加を目指すもの。				
	★三セク鉄道・バスの1人当たり年間利用回数	回	-	20.4	20.8	21.9	22.9	23.6	17.7	17.4	17.5	19.3	16.6	b	19.8	20.4	現状の利用回数の水準を維持するもの。				
	公共交通機関利用者数	千人	-	27,378	27,353	28,600	29,627	30,243	22,551	22,116	21,951	23,805	20,648	b	24,223	24,641	利用者数を人口減少率の水準で維持するもの。(H21年度⇒H32年度人口減少率:10%)				
	◆広域的なバス路線数	路線	-	57	57	61	59	59	54	51	47	56	44	c	57	57	現状の国庫補助路線数を維持するもの。				
	県内の主要交差点における混雑多発箇所の解消・緩和率	%	-	38.9	41.7	44.4	47.2	47.2	47.2	50	50	52.8	52.8	a	-	52.8	主要渋滞ポイントなど県内36箇所の主要交差点における混雑多発箇所について、平成32年度までに19箇所の解消・緩和を目指すもの。				
	信号機のLED化率	%	(H20) 19.1	-	39	42	44.7	46.4	47.7	49.8	51.5	50	52.7	a	51	52	毎年度1%の増加を目標とするもの。				
	長期優良住宅の認定戸数	戸	57,127	316	646	746	799	796	708	794	821	600	807	a	625	650	H22 年度までに400 件、それ以降年間25 件の増を目指すもの。 注)長期優良住宅とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅のことをいう。				
	2 森林等による二酸化炭素吸収源対策の推進	間伐実施面積	ha	(H20) 434,000	12,139	12,126	7,583	7,116	5,823	5,184	5,210	4,446	12,000	4,010	c	12,000	12,000	森林の多面的機能の持続的発揮のため、地域森林計画の計画量等から、間伐実施面積の目標値を設定するもの。			
	★産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	-	-	17	20	23	28	30	32	32	36	38	a	-	(H30) 36	産業分野において木質バイオマス利用機器の導入事業者数の拡大を目指すもの。				
3 その他の温室効果ガス排出削減対策の推進	フロン類回収量の報告率	%	-	98.2	74.7	90.2	79.2	98.0	98.0	100.0	97.8	100	96.3	b	100	100	報告率の上限値を目指すもの。				
II 循環型社会の形成																					
1 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rと適正処理の推進	◎★▼一般廃棄物最終処分量	千トン	(H20) 5,531	(H20) 53.8	(H22) 47.4	(H23) 52.5	(H24) 52.7	(H25) 50.4	(H26) 49.9	(H27) 44.9	(H28) 40.6	(H29) 47.4	(H29) 40.8	a	(H30) 47.4	47.4	東日本大震災津波以降、一般廃棄物の排出量が増加傾向にある中、震災前の水準(平成22年度)に回復することを目指すもの。				
	◎★▼産業廃棄物最終処分量	千トン	(H19) 20,140	(H20) 70	(H22) 67	(H23) 106	(H24) 93	(H25) 98	(H26) 98	(H27) 79	(H28) 80.0	(H29) 80.0	(H29) 79	a	(H30) 80.0	80.0	東日本大震災津波以降、産業廃棄物の排出量が増加傾向にある中、排出量のピーク時(平成27年度)の推計値から約25%の削減を目指すもの。				
	★▼県民一人1日当たりごみ排出量	g/日	(H20) 1,033	(H20) 955	(H22) 911	(H23) 926	(H24) 943	(H25) 945	(H26) 945	(H27) 933	(H28) 921	(H29) 911	(H29) 922	b	(H30) 911	911	東日本大震災津波以降、一般廃棄物の排出量が増加傾向にある中、震災前の水準(平成22年度)に回復することを目指すもの。				
	▼県民一人1日当たり生活系ごみ排出量	g/日	(H20) 733	(H20) 664	(H22) 633	(H23) 644	(H24) 643	(H25) 646	(H26) 647	(H27) 641	(H28) 631	(H29) 633	(H29) 630	a	(H30) 633	633	東日本大震災津波以降、一般廃棄物の排出量が増加傾向にある中、震災前の水準(平成22年度)に回復することを目指すもの。				

施策項目		指標名	現状														目標値 (H32年度)	目標の考え方			
			単位	全国 (H21年度)	本県																
					H21年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			年度目標					
																目標値	実績値	達成度	H31		
1 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rと適正処理の推進	一般廃棄物のリサイクル率	%	(H20) 20.3	(H20) 18.8	(H22) 18.7	(H23) 18.7	(H24) 18.7	(H25) 18.5	(H26) 17.4	(H27) 18.5	(H28) 18.1	(H29) 20.6	(H29) 18.4	b	(H30) 20.6	20.6	一般廃棄物のリサイクル率について、全国平均値まで上昇することを目指すもの。				
	▼産業廃棄物排出量	千トン	(H19) 419,000	(H20) 2,035	(H22) 1,845	(H23) 2,260	(H24) 2,731	(H25) 3,283	(H26) 3,137	(H27) 2,817	(H28) 2,749	(H29) 2,750	(H29) 2,688	a	(H30) 2,750	2,750	東日本大震災津波以降、産業廃棄物の排出量が増加傾向にある中、排出量のピーク時(平成27年度)の推計値から約27%の削減を目指すもの。				
	産業廃棄物リサイクル率	%	(H19) 52.2	(H20) 63	(H22) 56	(H23) 62	(H24) 63	(H25) 69	(H26) 67.2	(H27) 64.3	(H28) 63.1	(H29) 68.5	(H29) 60.9	b	(H30) 68.5	68.5	産業廃棄物のリサイクル率の最高値(平成25年度)の維持を目指すもの。				
	アスファルト・コンクリート再資源化率	%	(H20) 98.4	(H20) 96.4	96.4	99.7	-	99.5	-	-	-	(H30) 99.0	(H26) 99.5	a	-	(H30) 99	国土交通省の「建設リサイクル推進計画2014」及び「東北地方における建設リサイクル推進計画2016」における建設副産物の再資源化率の平成30年度目標値を目指すもの。				
	コンクリート再資源化率	%	(H20) 97.3	(H20) 96.4	96.4	99.6	-	99.6	-	-	-	(H30) 99.0	(H26) 99.6	a	-	(H30) 99					
	建設発生木材再資源化等率	%	(H20) 89.4	(H20) 91.2	91.2	90.4	-	80.7	-	-	-	(H30) 95.0	(H26) 80.7	b	-	(H30) 95					
	★◆自県内処理率	%	-	(H20) 95.0	(H22) 95.9	(H23) 96.4	(H24) 96.8	(H25) 97.1	(H26) 96.3	(H27) 96.4	(H28) 94.8	(H29) 97.5	(H29) 94.5	b	(H30) 97.5	97.5	可能な限り県内での処理を目指すものであるが、県外でしか処理できない廃棄物もある実態を考慮して、現行水準の維持を目指すもの。				
2 廃棄物の不適正処理の防止等	★◆適正処理率	%	-	98.5	99.4	99.2	99.4	99.2	99.5	99.7	99.5	99.4	99.6	a	99.4	99.4	最高値(平成25年度)の維持を目指すもの。				
	◆家畜排せつ物法管理基準適用対象農家における管理基準適合割合	%	99.96	100	100	100	100	100	100	100	98.8	100	100	a	100	100	上限値の継続を目指すもの。				
Ⅲ 生物多様性に支えられる自然共生社会の形成																					
1 豊かな自然との共生	◎■★大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活することに満足している県民の割合	%	-	(H22.1～2調査) 35.3	(H24.1～2調査) 33.9	(H24.1～2調査) 33.9	(H25.1～2調査) 33.9	(H26.1～2調査) 36.7	(H27.1～2調査) 37.4	(H28.1～2調査) 35.4	(H29.1～2調査) 37.6	44.9	(H30.1～2調査) 39.0	b	47.4	50	県民意識調査において、「満足、やや満足」と回答する割合を5割まで引き上げるもの。				
	◎生物多様性の認知度	%	(H26) 46.4	-	-	-	-	-	53	-	55	-	-	-	75	75.0	生物多様性国家戦略においては、基本戦略として「生物多様性を社会に浸透させる」ことを掲げており、「生物多様性の認知度」を目標として設定している。このため、本県においても、国と同程度の認知度の向上を目指すもの。				
	◎■★イヌワシ繁殖率	%	-	12.5	9.4	21.2	18.8	6.3	14	14.3	17.2	14	10.7	c	14	14	全国的に繁殖率の低い状況が続いているため、当面の目標として、東北地域の平均繁殖率を目標とするもの。				
	生物多様性上重要な地域の選定	地域	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	0	c	7	10	本県固有種であるハヤチネウスユキソウや猛禽類のイヌワシ、クマタカ、チョウ類のゴマシジミなどの希少野生動植物が生息・生育している地域や人の維持・管理によって多種多様な野生動植物の生息・生育環境となっている地域など、生物多様性上重要な地域を10地域選定することを目指すもの。				
	★水田における地域協働等の取組面積割合	%	-	-	-	-	68	-	80	81	82	79	83	a	80	81	県では、平成35年に農地の8割を担い手に集積する目標を掲げており、その目標に先立ち平成31年度までに地域共同活動が水田の8割で行われることを目指すため設定するもの。				
	ニホンジカの捕獲数	頭	-	-	-	-	-	10,919	9,545	10,999	14,318	10,000	12,538	a	10,000	10,000	国では、「H35年度までに、個体数を半減させる」との目標を掲げているため、本県でも「個体数の半減」に向け積極的な個体数管理に取り組むもの。				

施策項目		指標名	現状														目標値 (H32 年度)	目標の考え方		
			単位	全国 (H21 年度)	本県											H30年度			年度目標	
					H21年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	実績値	達成度					H31
Ⅳ 安全で安心できる環境の確保	1 豊かな自然との共生	★鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	-	-	-	-	-	24	29	31	32	33	32	b	-	(H30) 33	効果的な被害防止対策の実施に向けて、全市町村で、鳥獣被害対策実施隊の設置を目指すもの。		
		★グリーンボランティア人数	人	-	164	142	171	199	188	205	212	222	240	230	b	240	240	制度の周知拡大を図り、大学や企業、地域団体などと連携して周知を進めることで、H30年度までに240名まで増加することを目指すもの。 なお、ボランティアの高齢化等で減少することが見込まれることから、H31年度以降は現状維持を目指すもの。		
	2 自然とのふれあいの推進	◎★◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人	-	136,031	162,790	256,433	413,705	522,557	497,657	474,422	466,290	550,000	510,469	b	550,000	550,000	ビジターセンター施設の更新等が見込まれるH28年度までは段階的に利用者を増加させていき、その後は自然とふれあう機会が維持されるようH28年度と同じレベルの利用者数を維持していくことを目指すもの。		
		グリーンボランティア人数(No.42再掲)	人	-	164	142	171	199	188	205	212	222	240	230	b	240	240	制度の周知拡大を図り、大学や企業、地域団体などと連携して周知を進めることで、H30年度までに240名まで増加することを目指すもの。 なお、ボランティアの高齢化等で減少することが見込まれることから、H31年度以降は現状維持を目指すもの。		
		県立広域公園利用者数	人	-	168,524	139,441	139,441	184,978	216,235	229,301	214,511	216,116	222,000	219,148	b	223,500	225,000	過去の実勢から、約1,500人/年の増を目指すもの。		
	3 森林、農地、海岸の環境保全機能の向上	◆森林面積	千ha	(H19.3.31) 25,097	(H21) 1,179	(H22) 1,180	(H23) 1,172	(H24) 1,176	(H25) 1,178	(H26) 1,178	(H27) 1,178	(H28) 1,177	1,178	(H29) 1,177	b	1,178	1,178	現状の維持を目指すもの。		
		農山漁村の環境保全活動の参加人数	人	-	-	-	-	-	106,543	119,883	121,087	121,453	114,000	123,079	a	-	(H30) 114,000	地域住民との協働による、農山漁村の農地、森林、漁場等の保全活動を促進し、活動への参加人数の増加を目指すもの。		
Ⅳ 安全で安心できる環境の確保																				
1 大気環境の保全	◎★◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	(H20) 99.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。		
	◆有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	(H20) 99.9	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。		
	◆光化学オキシダント注意報の年間発令日数	日	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a	0	0	光化学オキシダント発令注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの。		
	◆新幹線鉄道の騒音環境基準達成率	%	-	71	81	80	73	70	80	80	80	80	71	80	a	71	71	320キロ営業運転移行時も現状より悪化しないことを目指すもの。 (H18年度～H21年度の4年間の平均。H17年度は異常値のため排除。)		
2 水環境の保全	◎★◆公共用水域のBOD等環境基準達成率	%	(H20) 87.4	96.5	97.3	96.3	98.2	99.1	97.3	98.2	99.1	96.5	99.1	a	96.5	96.5	東日本大震災津波による著しい環境変化や復興等に伴い、汚濁負荷の大きな変動が見られることから、震災前の環境基準達成率の過去最高値(H21年度)の維持を目指すもの。			
	★◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。 注)改善後の排水基準達成率			
	◆地下水の環境基準達成率	%	(H20) 93.1	100	98.6	94.8	92.6	92.6	98	100	95.7	96	93.8	b	96	96	H22年度～H26年度の平均値の確保を目指すもの。			
	▼未処理家庭雑排水量	千m ³ /日	-	77	66	66	62	59	56	54	50	42	47	b	-	(H30) 42	別途設定している水洗化人口割合の目標値と行政区域内人口推計値から算定したもので「いわて汚水処理ビジョン2010」の目標値			
	◆岩手県下水道水質管理計画に基づく水道事業者等による監視の実施割合	%	-	(H20) 95.2	(H22) 100	100	100	100	100	100	100	(H29) 100	(H29) 100	a	100	100	当該指標の上限値を目指すもの。			
	★◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。			

施策項目	指標名	現状														目標値 (H32 年度)	目標の考え方
		単位	全国 (H21 年度)	本県													
				H21年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			年度目標		
													目標値	実績値	達成度	H31	
3 土壌環境及び地盤環境の保全	◆土壌の環境基準達成率	%	－	100	100	96.1	95.6	95.6	98	100	100	98	100	a	98	98	H22年度～H26年度の平均値の確保を目指すもの。 (地下水のモニタリング結果をもとに、土壌の汚染状態を把握するもの。)
	★環境報告書作成企業数	企業	－	－	17	43	69	90	130	180	228	180	272	a	200	220	H30年度までにH26年度の作成企業数(90企業)を倍増させ、その後も増加水準が維持されることを目指すもの。
	◆化学物質の環境基準達成率	%	－	100	100	100	98.0	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。
	◆PRTR排出量等の届出率	%	－	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。
	◆ダイオキシン類の環境基準達成率	%	(H20) 99.4	100	100	100	99	100	100	100	100	100	100	a	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの。
	◆光化学オキシダント注意報の年間発令日数(No.50再掲)	日	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a	0	0	光化学オキシダント発令注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの。
	◆モニタリングポストの年間稼働台数	台	－	－	－	10	10	10	10	10	10	10	10	a	10	10	県内全域において空間線量率を24時間リアルタイムで監視する体制を維持する。
Ⅴ 快適でうるおいのある環境の創造																	
1 快適で安らぎのある生活空間の保全と創造	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数	団体	－	42	52	54	73	82	90	95	96	89	100	a	91	93	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの目標値(H26年度81団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの。
	県民一人当たり都市公園面積	m ²	9.7	13.7	13.7	14.2	14.1	14.1	14.3	14.6	14.7	14.5	15.2	a	14.6	14.7	過去の実績から、年平均0.1㎡の増を目指すもの。
	★水洗化人口割合	%	－	61.9	65.8	66.6	68.2	69.6	71.1	71.8	73.7	77.0	74.6	b	－	(H30) 77.0	過去の伸び率及び市町村の普及計画から定めたもので「いわて污水处理ビジョン2010」の目標値
	長期優良住宅の認定戸数(No.18再掲)	戸	57,127	316	646	746	799	796	708	794	821	600	807	a	625	650	H22 年度までに400 件、それ以降年間25 件の増を目指すもの。 注)長期優良住宅とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅のことをいう。
	★景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	－	－	－	－	－	35	37	37	42	43	45	a	45	47	過去の実績から、毎年2地区の増を目指すもの。
	★県管理道路における無電柱化延長(累計)	km	－	24.6	24.7	24.6	25.4	25.8	26.4	26.7	27.2	27.9	27.9	a	－	(H30) 27.9	第二期無電柱化推進計画をもとに、平成30年度までに無電中化延長27.9kmを目指すもの。
2 歴史的文化的環境の保全	◎■本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持つ県民の割合	%	－	(H22.1～2調査) 59.3	60.9	－	(H26.1～2調査) 56.6	(H26.1～2調査) 56.6	(H28.1～2調査) 55.6	(H28.1～2調査) 55.6	(H30.1～2調査) 53.2	70	(H30.1～2調査) 53.2	c	70	70	県民生活基本調査において、「本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持っている」と回答する割合を7割まで引き上げるもの。
	登録有形文化財(建造物)登録件数	件	7,998	72	77	76	78	78	74	69	88	82	91	a	83	84	過去の実績から毎年度1件程度の増を目指すもの。

施策項目	指標名	現状														目標値 (H32 年度)	目標の考え方	
		単位	全国 (H21 年度)	本県														
				H21年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			年度目標			
													目標値	実績値	達成度	H31		
Ⅵ 環境を守り育てる人材の育成と協働活動の推進																		
1 環境学 習の推進	◎★◆省エネ活動を実施している県民の割合 (No.3再掲)	%	－	(H22.1～ 2調査) 82.3	(H23.1～ 2調査) 84.5	(H24.1～ 2調査) 88.2	(H25.1～ 2調査) 89.5	(H26.1～ 2調査) 86.6	(H27.1～ 2調査) 87.8	(H28.1～ 2調査) 85.0	(H29.1～ 2調査) 88.2	87.5	(H30.1～2 調査) 86.4	b	87.5	87.5	県民生活基本調査において省エネ活動を実施していると回答する人の割合を平成23～27年調査と同程度の水準の維持を目指し、当該期間内の平均値を目標値として設定するもの。	
	◎★◆環境学習交流センター利用者数	万人	－	3.7	4	4.5	4.5	4.1	4.1	4.6	4.3	4.2	4.5	a	4.2	4.2	環境学習交流センター利用者数を毎年4万2千人で維持することを目指すもの。	
	小学校における地球温暖化を防ごう隊実施割合	%	－	－	－	－	－	－	16.1	17.6	14.2	14.2	18.5	13.0	c	19.2	20.0	全小学校のうち、2割の小学校が平成32年度までに地球温暖化を防ごう隊を実施することを目指すもの。
	★水生生物調査参加市町村数	市町村	－	－	－	－	－	－	30	31	30	30	33	28	b	33	33	県内全市町村の参加を目指すもの。
2 環境に 配慮した行 動・協働の 推進	◎★◆省エネ活動を実施している県民の割合 (No.3再掲)	%	－	(H22.1～ 2調査) 82.3	(H23.1～ 2調査) 84.5	(H24.1～ 2調査) 88.2	(H25.1～ 2調査) 89.5	(H26.1～ 2調査) 86.6	(H27.1～ 2調査) 87.8	(H28.1～ 2調査) 85.0	(H29.1～2 調査) 88.2	87.5	(H30.1～2 調査) 86.4	b	87.5	87.5	県民生活基本調査において省エネ活動を実施していると回答する人の割合を平成23～27年調査と同程度の水準の維持を目指し、当該期間内の平均値を目標値として設定するもの。	
	◎環境報告書作成企業数(No.59再掲)	企業	－	－	17	43	69	90	130	180	228	180	272	a	200	220	環境連加入企業(166社)の半数と環境報告書作成セミナーに参加した企業のすべてが環境報告書を作成することを目指すもの。	
	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数 (No.65再掲)	団体	－	42	52	54	73	82	90	95	96	89	100	a	91	93	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの目標値(H26年度81団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの。	
Ⅶ 環境を守り育てる産業の振興																		
1 環境関 連産業の 振興	★産業・地域ゼロエミッション推進事業による 事業者等支援数	件	－	46	64	72	79	83	87	95	101	103	109	a	108	113	・主に県内で発生する産業廃棄物等の3Rの推進に関する取組を事業者が行う場合に、その経費の一部を補助する制度である。産業・地域ゼロエミッション推進事業の利用件数について、5件/年程度の増加を目指すもの。	
	★農業用水利施設を活用した小水力発電施設数	施設	－	－	3	4	4	4	5	6	7	7	8	a	7	7	小水力発電施設の導入可能性調査結果を踏まえ、平成32年度までの導入予定施設を計上	
2 自然共 生型産業 の振興	◎★自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	面積 (ha)	(H26) 57,744	－	－	－	－	2,428	4,027	4,172	4,077	5,000	3,702	c	5,500	6,000	化学肥料・化学合成農薬の使用低減、地球温暖化防止や生物多様性保全の取組を促進し、環境保全型農業の導入面積の増加を目指すもの。	
	間伐実施面積(No.19再掲)	ha	(H20) 434,000	12,139	12,126	7,583	7,116	5,823	5,184	5,210	4,446	12,000	4,010	c	12,000	12,000	森林の多面的機能の持続的発揮のため、地域森林計画の計画量等から、間伐実施面積の目標値を設定するもの。	
	★産業分野の木質バイオマス導入事業者数 (No.20再掲)	事業者	－	－	17	20	23	28	30	32	32	36	38	a	－	(H30) 36	産業分野において木質バイオマス利用機器の導入事業者数の拡大を目指すもの。	
	ペレットの利用量(No.11再掲)	トン	－	3,937	4,027	4,498	5,403	4,919	6,312	5,551	5,504	6,270	5,963	b	－	(H30) 6,270	ペレットボイラーなど燃焼機器の導入支援により利用量の増加を目指すもの。	
	★チップの利用量(No.12再掲)	トン	－	1,277	3,544	4,256	8,796	45,172	68,260	178,498	230,809	84,780	231,623	a	－	(H30) 84,780	チップボイラーなど燃焼機器の導入支援や木質バイオマス発電施設への安定供給の取組により利用量の増加を目指すもの。	
	グリーン・ツーリズム交流人口	万人	－	－	－	－	－	1,112	1,131	1,139	1,156	1,157	1,175	a	－	(H30) 1,157	グリーン・ツーリズムによる交流人口(農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者数、体験型教育旅行者数)の拡大を目指すもの。	